

2018年度 決算説明会資料

2019年5月22日
住友理工株式会社

2018年度実績

(単位: 億円)

	17年度年間 実績 ①	18年度年間 実績 ②	前年比 ② vs ①		18年度年間 従来予想 2019/1/29公表
			増減額	増減率	
売上高	4,629	4,697	+68	+1%	4,700
事業利益 (利益率)	129 2.8%	94 2.0%	-35	-27%	110 2.3%
その他の収益・費用	△7	△82	-76	-	△15
営業利益 (利益率)	122 2.6%	12 0.2%	-110	-91%	95 2.0%
税引前利益 (利益率)	113 2.4%	7 0.1%	-106	-94%	85 1.8%
当期利益 (利益率)	58 1.3%	△ 29 △0.6%	-87	-	40 0.9%
親会社の所有者に 帰属する当期利益 (利益率)	35 0.8%	△ 50 △1.1%	-85	-	20 0.4%
<為替レート>					
円/USドル	110.86	110.92	0.06円安	0%円安	110.87
円/ユーロ	129.71	128.42	1.30円高	1%円高	129.63

(注) 事業利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を含めて算出しております。

- ・ 売上高は、中国・アジア市場で自動車分野、インフラ分野の需要が増加し、過去最高
- ・ 事業利益は、米州での生産性悪化や一般産業用品の収益性悪化のため、前年比減益
- ・ 減損損失72億円をその他の費用に計上、最終損益は赤字

減損損失内訳	旧Anvis のれん減損	48億円
	旧Anvis 無形資産減損	10億円
	メキシコ、ブラジル 固定資産減損	12億円
	その他	2億円
	合計	72億円

旧Anvis 減損の要因

買収時（2013年）の想定と比べ、

- (1) 欧州防振ゴム事業の業績下振れ … WLTP等による需要減、競争激化
- (2) インフラ子会社の業績下振れ … 需要減
- (3) メキシコ拠点の業績下振れ … 生産性悪化、自動車メーカーの生産地変更

旧Anvis 買収の成果

- (1) 非日系自動車メーカー向けの顧客ネットワーク獲得
 - (2) グローバル生産体制の構築
- ⇒ 非日系自動車メーカーから、当社既存製品の大口受注を獲得

**のれん・無形資産（PPAにより認識したもの）
の残高（2019年3月末）**

会社・グループ	のれん	無形資産
旧Anvis	0	13億円
旧Dytech	0	0
SRK-BI	0	0
ITTC	6億円	6億円

(単位: 億円)

		17年度年間	18年度年間	前年比		18年度年間 従来予想 2019/1/29公表
		実績 ①	実績 ②	② vs ① 増減額	増減率	
自動車用品	売上高	3,934	3,982	+47	+1%	3,980
	事業利益	98	78	-20	-20%	88
	(利益率)	2.5%	2.0%			2.2%
一般産業用品	売上高	694	715	+21	+3%	720
	事業利益	31	16	-15	-48%	22
	(利益率)	4.5%	2.2%			3.1%
連結合計	売上高	4,629	4,697	+68	+1%	4,700
	事業利益	129	94	-35	-27%	110
	(利益率)	2.8%	2.0%			2.3%

【前年比】	売上高	事業利益
自動車用品	<ul style="list-style-type: none"> + 日本、米国、中国、タイなどで増収 - ブラジル拠点のアルゼンチン向け販売減少 - 欧州は新排ガス試験法（WLTP）や景気減速の影響で減収 	<ul style="list-style-type: none"> + 販売増加による増益 - 米国での生産性改善遅れ、鋼材価格上昇 - メキシコでの新製品立ち上げコスト増加 - アルゼンチン向け販売減少の影響でブラジル拠点の損益が悪化
一般産業用品	<ul style="list-style-type: none"> + 中国インフラ投資拡大により高圧ホース増収 - プリンター機能部品や鉄道部品が減収 	<ul style="list-style-type: none"> + 高圧ホースの販売増加による増益 - プリンター機能部品や鉄道部品が、販売減少および生産性低下により減益

(単位: 億円)

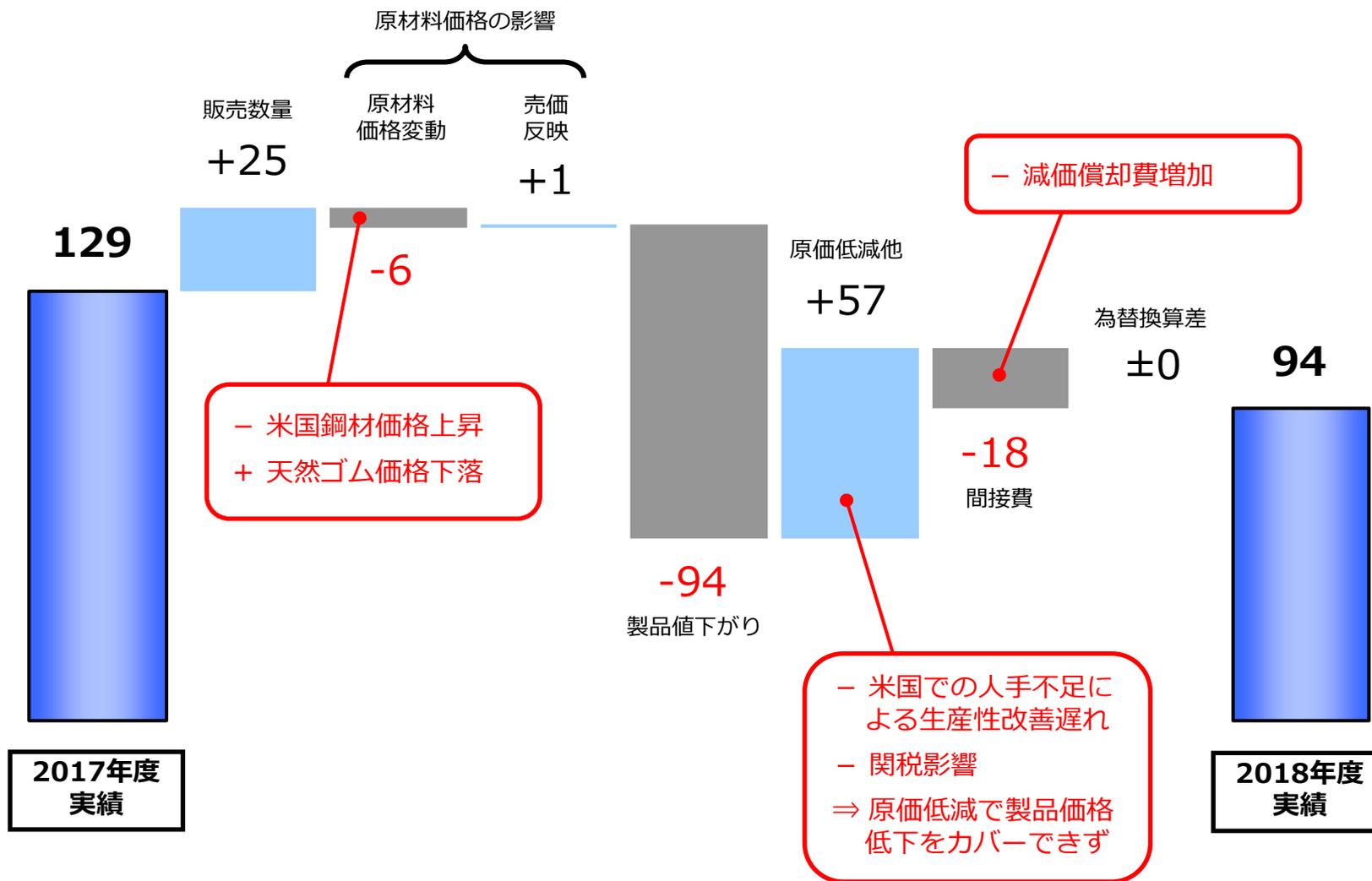
		17年度年間	18年度年間	前年比		18年度年間 従来予想 2019/1/29公表
		実績 ①	実績 ②	② vs ①		
				増減額	増減率	
日本	売上高	2,130	2,140	+10	+0%	2,150
	事業利益	△1	△11	-10	-	△3
	(利益率)	△0.1%	△0.5%			△0.1%
米州	売上高	1,028	1,053	+25	+2%	1,040
	事業利益	23	△9	-32	-	△3
	(利益率)	2.2%	△0.8%			△0.3%
アジア	売上高	1,404	1,446	+42	+3%	1,450
	事業利益	131	134	+3	+3%	137
	(利益率)	9.3%	9.3%			9.4%
欧州その他	売上高	607	593	-14	-2%	610
	事業利益	△15	△10	+5	-	△12
	(利益率)	△2.5%	△1.7%			△2.0%
全社・消去	売上高	△540	△535	+5	-	△550
	事業利益	△9	△10	-1	-	△9
連結合計	売上高	4,629	4,697	+68	+1%	4,700
	事業利益	129	94	-35	-27%	110
	(利益率)	2.8%	2.0%			2.3%

【前年比】

- ・ 日本は、一般産業用品の収益性悪化のため赤字拡大
- ・ 米州は、米国、メキシコ、ブラジルでの収益性悪化のため、赤字化
- ・ 欧州その他は、新排ガス試験法WLTP等の影響で減収だったものの、イタリアのコスト削減により赤字縮小

前年比

(単位：億円)



2019年度業績予想

(単位: 億円)

	18年度実績			19年度予想			前年比 ② vs ①	
	上期	下期	年間 ①	上期	下期	年間 ②	増減額	増減率
売上高	2,314	2,383	4,697	2,300	2,400	4,700	+3	+0%
事業利益 (利益率)	45 1.9%	49 2.1%	94 2.0%	30 1.3%	70 2.9%	100 2.1%	+6	+7%
その他の収益・費用	△2	△80	△82	△5	△15	△20	+62	-
営業利益 (利益率)	42 1.8%	△31 △1.3%	12 0.2%	25 1.1%	55 2.3%	80 1.7%	+68	6.9倍
税引前利益 (利益率)	40 1.7%	△33 △1.4%	7 0.1%	20 0.9%	50 2.1%	70 1.5%	+63	10.0倍
当期利益 (利益率)	21 0.9%	△50 △2.1%	△ 29 △0.6%	10 0.4%	30 1.3%	40 0.9%	+69	-
親会社の所有者に 帰属する当期利益 (利益率)	11 0.5%	△61 △2.6%	△ 50 △1.1%	5 0.2%	15 0.6%	20 0.4%	+70	-
<為替レート>								
円/USドル	110.28	111.56	110.92	110	110	110	0.92円高	1%円高
円/ユーロ	129.85	126.98	128.42	125	125	125	3.42円高	3%円高

(注) 事業利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を含めて算出しております。

- ・売上高は、各国で自動車生産台数が停滞すると見込むため、ほぼ前年並みを予想
- ・事業利益は、中国の景気減速を見込む一方、米国、メキシコ、ブラジルなど生産性が悪化した米州拠点や、日本・欧州の赤字拠点を中心に収益力回復に取り組み、前年比やや改善を見込む

(単位: 億円)

		18年度実績			19年度予想			前年比	
		上期	下期	年間 ①	上期	下期	年間 ②	② vs ①	
								増減額	増減率
自動車用品	売上高	1,959	2,023	3,982	1,950	2,010	3,960	-22	-1%
	事業利益	37	40	78	25	60	85	+7	+9%
	(利益率)	1.9%	2.0%	2.0%	1.3%	3.0%	2.1%		
一般産業用品	売上高	355	361	715	350	390	740	+25	+3%
	事業利益	7	9	16	5	10	15	-1	-7%
	(利益率)	2.1%	2.4%	2.2%	1.4%	2.6%	2.0%		
連結合計	売上高	2,314	2,383	4,697	2,300	2,400	4,700	+3	+0%
	事業利益	45	49	94	30	70	100	+6	+7%
	(利益率)	1.9%	2.1%	2.0%	1.3%	2.9%	2.1%		

【前年比】	売上高	事業利益
自動車用品	+ 米国で新車立ち上がりにより増収 - 中国は景気減速を想定し減収	+ 米国では、生産性改善に加え、18年度の鋼材価格上昇を受けて売価反映 + メキシコ、ブラジルで生産性改善 + イタリアの損益改善 - 中国は減収により減益
一般産業用品	+ 鉄道部品、制震ダンパー、物流関連の増収 ± 中国での高圧ホースの需要は頭打ち - プリンター機能部品の減収	+ 鉄道部品、制震ダンパーの販売増加による増益 - プリンター機能部品の販売減少による減益

(単位: 億円)

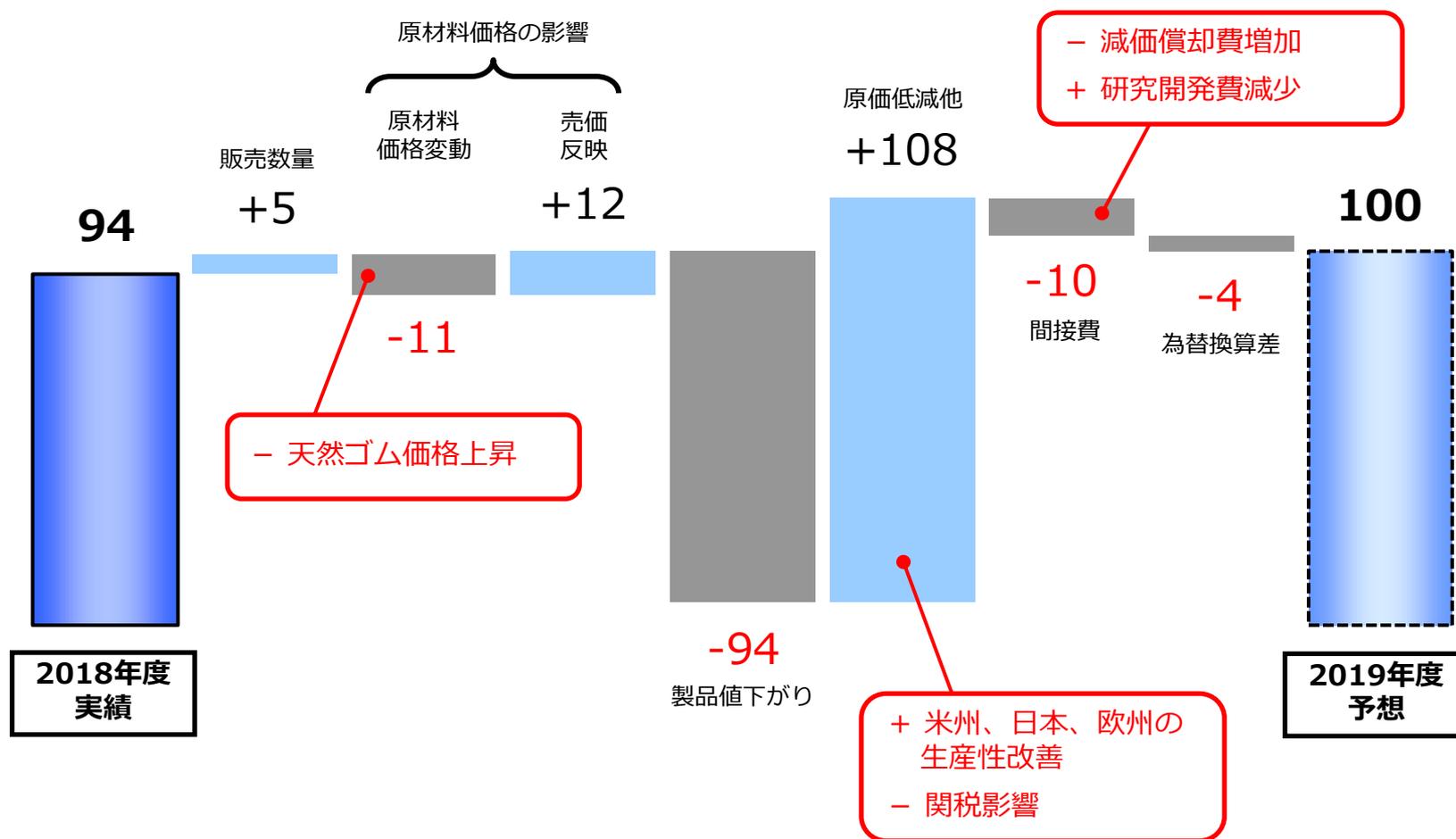
		18年度実績			19年度予想			前年比	
		上期	下期	年間 ①	上期	下期	年間 ②	② vs ①	
								増減額	増減率
日本	売上高	1,050	1,090	2,140	1,050	1,080	2,130	-10	-0%
	事業利益	△12	0	△ 11	△10	10	0	+11	-
	(利益率)	△1.1%	0.0%	△0.5%	△1.0%	0.9%	0.0%		
米州	売上高	520	533	1,053	540	550	1,090	+37	+4%
	事業利益	4	△13	△ 9	1	4	5	+14	-
	(利益率)	0.7%	△2.4%	△0.8%	0.2%	0.7%	0.5%		
アジア	売上高	722	725	1,446	680	720	1,400	-46	-3%
	事業利益	63	71	134	49	57	106	-28	-21%
	(利益率)	8.8%	9.8%	9.3%	7.2%	7.9%	7.6%		
欧州その他	売上高	296	297	593	290	310	600	+7	+1%
	事業利益	△6	△5	△ 10	△5	5	0	+10	-
	(利益率)	△1.9%	△1.6%	△1.7%	△1.7%	1.6%	0.0%		
全社・消去	売上高	△274	△262	△535	△260	△260	△520	+15	-
	事業利益	△5	△5	△10	△5	△6	△11	-1	-
連結合計	売上高	2,314	2,383	4,697	2,300	2,400	4,700	+3	+0%
	事業利益	45	49	94	30	70	100	+6	+7%
	(利益率)	1.9%	2.1%	2.0%	1.3%	2.9%	2.1%		

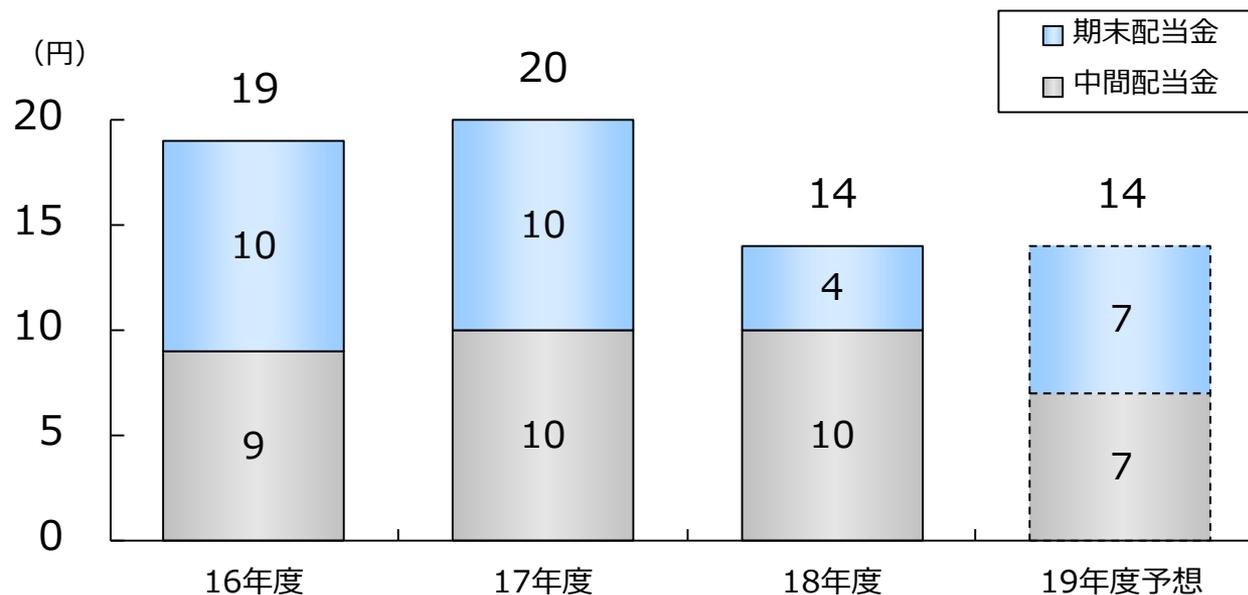
【前年比】

- ・ アジアは、中国の景気減速を見込み、前年比減収減益を予想
- ・ 日本、米州、欧州では、生産性改善やコスト削減により、収益力回復に取り組む

前年比

(単位：億円)





	16年度	17年度	18年度	19年度予想
基本的1株当たり当期利益	50.04 円	33.98 円	△48.37 円	19.26 円
配当性向	38.0%	58.9%	-	72.7%
親会社所有者帰属持分配当率	1.23%	1.28%	0.90%	0.92%

- ・ 株主に対する利益還元を、経営の重要政策の一つとして位置づけ
- ・ 配当の基本方針は、業績等を勘案したうえで、長期にわたり安定的な配当を維持すること
- ・ 18年度配当金は、減損損失の計上による業績悪化を勘案し、1株あたり年間14円
- ・ 19年度配当金は、安定的な配当の維持という基本方針に基づき、18年度同様の1株あたり年間14円を予定

補足資料

自動車用品	日本		+ 軽自動車の生産が増加
	米州	米国	- セダン、小型車の販売が減少
		南米	- アルゼンチン経済低迷の影響で、下期の生産台数が減少
	アジア	中国	+ 日系自動車メーカーの生産・販売が好調
		その他	+ タイは買い替え需要増加により生産台数が増加
	欧州		- 新排ガス試験法（WLTP）の影響により生産台数が減少
一般産業用品	エレクトロニクス		- プリンター需要減少
	産業資材		+ 中国、インドのインフラ投資拡大
原料価格			<ul style="list-style-type: none"> ・ 前年比で天然ゴム価格は下落、ナフサ価格は上昇 ・ 鋼材価格は米国で大幅上昇
為替レート			<ul style="list-style-type: none"> ・ ドル円はほぼ前年並み、ユーロ円は前年比円高

自動車用品	日本		± 2019年10月に予定される消費増税のため、上期の駆け込み需要と下期の反動減が見込まれる
	米州	米国	- 自動車生産が減少
		南米	+ ブラジル自動車市場が拡大
	アジア	中国	- 景気減速により自動車市場の成長が鈍化
		その他	- タイは買い替え需要一服のため、自動車生産は減少
欧州		+ 新排ガス試験法（WLTP）の影響は一段落するものの、景気減速のため生産台数は前年比微増にとどまる	
一般産業用品	エレクトロニクス		- プリンター需要減少
	産業資材		- 中国インフラ投資に不透明感 + 海外の鉄道車両需要は拡大
原材料価格			<ul style="list-style-type: none"> ・ 前年比で天然ゴム価格は上昇、ナフサ価格は下落 ・ 米国鋼材価格は上昇一服
為替レート			<ul style="list-style-type: none"> ・ 110円/ドル、125円/ユーロを想定、いずれも前年比円高

設備投資・減価償却・研究開発

		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度予想
自動車用品	(億円)	280	237	202	197	215
一般産業用品	(億円)	56	49	58	68	45
設備投資額	(億円)	336	286	260	265	260
減価償却費	(億円)	237	236	255	261	275
研究開発費	(億円)	142	146	148	150	145
売上高 研究開発費比率	-	3.3%	3.5%	3.2%	3.2%	3.1%

(注) 設備投資額・減価償却費は、開発資産の投資額・償却費を含まない数値を表示している。

キャッシュ・フロー

		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度予想
営業C/F	(億円)	299	332	316	315	330
投資C/F	(億円)	△340	△325	△274	△283	△300
フリーC/F	(億円)	△41	+6	+42	+32	+30

バランシート

			15年度	16年度	17年度	18年度
B/S項目	資産合計	(億円)	3,854	4,048	4,142	3,973
	資本合計	(億円)	1,785	1,798	1,845	1,766
	親会社の所有者に 帰属する持分	(億円)	1,599	1,613	1,644	1,583
	有利子負債	(億円)	916	1,074	1,060	1,024
	現金及び現金同等物	(億円)	310	439	420	384
	ネットデット	(億円)	606	635	641	640
	財務指標	親会社所有者帰属 持分比率	-	41.5%	39.8%	39.7%
ネットD/Eレシオ		-	0.38	0.39	0.39	0.40
総資産回転率		(回)	1.08	1.07	1.13	1.16

(注) ネットデット = 有利子負債 - 現金及び現金同等物

ネットD/Eレシオ = ネットデット / 親会社の所有者に帰属する持分

将来情報についての注意事項

この資料に記載されております売上高及び利益等の予想のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、住友理工グループの各事業に関する業界の動向についての見通しを含む経済状況、ならびに為替レートの変動、その他の業績に影響を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした住友理工グループの仮定及び判断に基づく見通しを前提としております。

これら将来予想に関する記述は、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しており、例として以下のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- ・ 日本、米州、アジア、欧州その他および住友理工グループが事業活動を行っているその他の国における需要変動
- ・ 米ドル、アジア・欧州諸国などの各通貨の為替相場の変動
- ・ 天然ゴムや合成ゴムなどのゴム材料や鋼材などの原材料価格の変動
- ・ 諸外国における予期せぬ法律や規制の変更、政治・経済状況の変化
- ・ 大規模な災害等の発生による住友理工グループ・仕入先・納入先等への影響

従いまして、実際の売上高及び利益等と、この資料に記載されております予想とは大きく異なる場合があることをご承知おき下さい。なお、住友理工グループは、この資料の本リリース後においても、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。



住友理工